

ネットワークの人間科学：人・モノ・ネットワークに関する 広域システム科学的探究

竹中 宏子¹，池岡 義孝¹，加藤 茂生¹，金子 孝夫¹
蔵持不三也¹，三島 博之¹，百瀬 桂子¹，矢野 敬生¹

(¹早稲田大学人間科学学術院)

【はじめに】

人間行動の基本的単位とされてきた血縁関係や地縁関係の脆弱化が進行し、人と人との関係が捉えにくくなった、と言われて久しい。現代社会においては、家族や地域社会よりも、より自由だが個人の社会的位置づけとしては不安定な「友だち」を含む個人が取り結ぶ多様な社会的ネットワークが、個々人にとって重要になっていると言えるだろう。こうした社会的ネットワーク研究は、数学のグラフ理論を応用し、1950年代にバーンズ (J.A. Barnes) やボット (E. Bott) によってその端緒が開かれ、のちに自然科学にも逆輸入されて大きな広がりみせたのだ。しかし研究の端緒を開いた社会学や人類学のネットワーク研究に関する交流も十分とはいえず、さらにはその後に展開した心理学や情報科学などの研究領域との交流や対話はこれからの課題とされている。

そこで本プロジェクトでは、学際的な研究領域から構成される人間科学部の特徴を活かし、社会的ネットワーク分析に関連した研究領域の交流と対話の場を提供し、そこから現代社会における人と人、人とモノの関係性を異なる視野から立体的に分析する。つまり、人のネットワークを研究対象としてきた人類学と社会学に、情報工学生態心理学の領域を加えることにより、人とモノの関係性のネットワークも研究の視野に含み入れ、社会的ネットワークも多角的に検討しようと試みるものである。

【研究概要および成果】

(1) 本プロジェクトのメンバーは学際的に構成されているので、各自がネットワークに関する研究を進め、その成果を通じて立体的に考察・検討する方法をとった。各班の研究概要と成果は以下の通りである。

文献班の池岡は、社会学における社会的ネットワーク研究の文献調査を行うことにより、社会的ネットワーク研究の当初の問題意識と研究テーマおよび研究レベルを確認し、その後の研究の展開を追跡した。特に社会学の領域では、当初の問題意識と研究テーマが継承されて、研究レベルがより精緻化して深まっていることが確認できた。ひとつは、ボットの夫婦の役割研究にはじまる家族社会学における社会的ネットワーク研究の展開である。1950年代にヨーロッパで開始されたこれらの研究は、日本に1970年代に導入さ

れ、それまでの家族社会学の計量的研究の水準を飛躍的に高め、現在に至っている。現在の家族社会学においては、少子高齢化を背景にして、子育てや高齢者の介護をテーマとした研究が盛んであるが、そうしたケアをめぐるサポートネットワーク研究は、ボットの社会的ネットワーク研究を継承したものとして位置づけられ、その基本的な問題意識が共有されていることが確認できる。もうひとつの社会的ネットワーク研究の系譜は、グラノヴェッター (M. Granovetter) による「弱い紐帯の強み」説を端緒とするものである。これは、現在盛んになっている社会関係資本論のひとつの流れを形成しており、ここでも計量的研究のレベルは飛躍的に高まったものの、基本的問題意識は当初のものが現在でも共有されていることが分かる。

こうした社会学における社会的ネットワーク研究とは異なり、最近では新たなネットワーク研究が多様な研究領域で生み出され展開してきている。その代表的なものひとつがアクターネットワーク理論研究である。これを含めて、最新のネットワーク研究は、従来的人类学と社会学での問題意識であった固定的な集団・組織に代わる人間関係の無定形な広がりや測定するという目的にとどまらず、人間と人間以外のものとの関係にまで適用範囲を拡張して展開してきている。しかし、そうした新たな研究でも、ネットワークの基点をどこにするかというパーソナル・ネットワークをめぐる問題など、社会的ネットワーク研究の当初から問題とされてきた古典的な課題が依然として継続している状況を把握した。

同じく文献班の加藤は、より具体的な事象を対象に、「人種」、民族をめぐる人間科学における学際的共同研究ネットワークとして、植民地期から植民地解放後の台湾における原住民研究ネットワーク、戦前から戦後にかけての日本におけるミイラ研究ネットワーク、戦後日本の九学会連合の共同調査を取り上げ、「人種」や民族をめぐる人間科学と政治の関連について、歴史的分析を行った。加藤が扱う研究者のネットワークは、単純に人と人のネットワークではなく、当時の国家や社会状況に基づく政治的な問題がネットワークのあり方およびそこで「つくりだされる」研究成果にも影響があることを示唆している。池岡のネットワーク研究史にはない、視点を提供していると捉えられる。

フィールド班は竹中・蔵持・矢野・金子である。竹中・

蔵持は文化人類学の、矢野は社会人類学を専門とするが、ネットワークの視点から自らのフィールド研究について検討を行った。

竹中は、スペインにおけるいくつかの文化遺産化の事例を通して、従来とは異なる、地域を基盤とした新しいつながりがいかに形成されるかを調査し分析した。文化遺産の保護や活用に携わる人々の活動が、地域文化を再編成していることは、近年認識されるようになってきたが、そこで言及されるのはアソシエーションで、個人の貢献にはふれられない。しかしフィールドワークからは、個人の活動が、アソシエーションと重なりながらそこからはみ出し、あるいは意図的に距離をおいていること、そしてその行動が「自己実現や愛郷心」という「私的関心」に基づいていることが捉えられた。地域社会の再編が、地方の文化資源や自然資源に依拠して展開していくかたちが、あらわれようとしているともいえよう。ここで捉えられるネットワークは、遺産をめぐる地域社会が外の世界と接合していく形を示しているのであって、「人—人」のみのネットワークではなく、異なる個人によって成るアソシエーションが、人と絡み合いながら地域の文化遺産というモノを介してつながるものなのである。

金子は、人のネットワーク形成において、ネットワークの新技術が、人のコミュニケーションに与える影響を調査・分析した。具体的には、ネットワークの新技術として、ソーシャル・ネットワーキング・サービスとデジタルサイネージを取り上げ、情報共有、情報格差、知的創造の支援に関する要求条件や問題点を明らかにした。

まず、個人の情報格差の原因を、組織内ソーシャル・ネットワーキング・サービスの行動から調査したところ、a) 個人のソーシャル・ネットワーキング・サービスの利用頻度、b) 情報リテラシー、c) 人的ネットワークの3点であることがわかった。組織内ソーシャル・ネットワーキング・サービスを利用する上で、a) は情報と接触する機会、b) は情報の探索力、理解力、判断力、および活用力、c) はアクセスした段階で得られる情報量をそれぞれ示している。これらより、情報格差の原因である個人の格差の解消のために、提案する知識創造の支援手法として、以下の1)～3)の要求条件が判明した。1) 組織内ソーシャル・ネットワーキング・サービスへのアクセスのきっかけとなる情報が提供されること、2) 情報弱者のソーシャル・ネットワーキング・サービス利用を促進し、自律的な行動を促す仕組みであること、3) 情報提供者が一元的でなく多様であることである。

次に、組織内ソーシャル・ネットワーキング・サービスの知的創造の支援を目的として、デジタルサイネージによる支援手法を提案した。具体的には、コミュニケーション

を行う上で、組織内ソーシャル・ネットワーキング・サービスの利用上生じる格差を解消し、円滑な情報共有と参加を促進するために、ユーザーが組織内ソーシャル・ネットワーキング・サービスへのアクセスの動機となる情報をミニブログから発信し、デジタルサイネージを経由して他のユーザーへ情報を提供する手法である。

提案した手法に基づき、デジタルサイネージを利用したプロトタイプシステムを構築し、利用状況とアンケートによる評価を行った。その結果、提案した手法は、デジタルサイネージの利用によって、情報共有のしやすさ向上とソーシャル・ネットワーキング・サービスの利用促進に効果があることがわかった。さらに、デジタルサイネージの利用によって書き込み数が増加したことから、仲介知の流通を促し知的創造の支援が可能であることがわかった。

実験班の三嶋・百瀬は、ネットワーク・ノードとしての「人」が、他者やモノに対して感じる親密度が、所属するネットワークのダイナミクスに及ぼす影響を検討することを目的として、人の身体運動の協調性および人の共感性に関連する基礎実験により、検討した。

プロジェクト初年度には振り子運動協調課題における親密度と動作および生理反応の同調性の評価を計画し、2年目には振り子運動協調課題における親密度と動作および生理反応の同調性の評価を継続して行った。そこにおける課題・検討を受けて、最終年度では、二者による振り子運動協調課題における同調性および生理反応（心電図、呼吸）の計測を行い、参加者のソーシャルスキルとの関係について検討したところ、二者の振り子の位相差の変動がみられた際に、参加者の呼吸間隔も変動する傾向が認められた。この変動は、特にソーシャルスキル自己評定尺度の解読性スコアが高く、主張性スコアが低い参加者に先行して出現する傾向が見られた。2012年度は、二者間での運動協調課題の検討に加えて、共感性との関連が指摘される「ラバーハンド錯覚」に関する実験を行った。「ラバーハンド錯覚」とは、樹脂製の偽の手と実際の手に対して同期した触覚刺激が与えられた場合、偽の手が実際の手のように見えてしまう現象を指す。本実験では、遠隔通信によるコミュニケーション場面での共感性について検討するため、ビデオ・モニタを介してのラバーハンド錯覚実験を計画し実施した。実験の結果、ビデオ・モニタを介した場面（鏡像ならびに正置像）においてもラバーハンド錯覚が生ずることが明らかとなった。

(2) プロジェクト全体としては、年に数回打合せをし、各自の研究の進捗状況を発表し、意見交換を行った。また、毎年2人ぐらいの講師を招聘し、拡大研究会と称して人間科学学術院の外にも開かれた研究会を行った。各研究員は、外部者から知見を得、また、研究員同士の意見交換から、ネッ

トワークをキーワードとした自らの研究をより人間科学的にしようと試みた。その成果は(1)の通りである。ここから、確かに、各研究員がそれぞれの研究を深化させながら、ネットワークを捉える試みが行われ、その成果はある程度出されていることがみとめられる。

しかし、「ネットワーク」という言葉が、それぞれの専門分野で全く異なる意味をもつことが改めて確認され、人間

科学的には、決まった視点からは研究しえない問題も浮上した。これは人間科学を標榜する研究者が必ず直面する問題なのかもしれない。それらを打破すべく、『人間科学研究』に投稿を準備している。

本プロジェクトでの成果と問題点を踏まえ、今後はもう少し範囲を狭くして、人間科学的なネットワークに関する共同研究を続けていきたい。